

国民年金特別会計

平成 18 年度勘定合算財務書類

貸借対照表

国民年金特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	6,057,819	5,114,960	未払金	312,440	290,137
運用寄託金	5,237,601	5,814,045	他会計繰入未済金	61,886	61,791
未収金	4,340	4,678	賞与引当金	2,782	5,715
未収保険料	2,048,275	1,864,782	公的年金預り金	10,107,672	9,621,892
他会計繰入未収金	2,589,054	2,690,094	退職給付引当金	55,578	53,152
未収収益	555	2,718			
前払費用	5	10	負債合計	10,540,361	10,032,689
貸倒引当金	△ 1,435,933	△ 1,307,611	<資産・負債差額の部>		
有形固定資産	25,365	23,265	資産・負債差額	4,248,598	4,421,529
国有財産(公共用 財産を除く)	24,549	22,573			
土地	11,141	10,632			
立木竹	10	10			
建物	10,095	9,065			
工作物	3,302	2,863			
物品	815	692			
無形固定資産	10,395	12,842			
出資金	251,478	234,430			
資産合計	14,788,959	14,454,219	負債及び資産・負債差額合計	14,788,959	14,454,219

業務費用計算書

国民年金特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 至	平成17年4月 1日 平成18年3月31日	自 至	平成18年4月 1日 平成19年3月31日
人件費		42,246		42,725
賞与引当金繰入額		2,782		5,715
退職給付引当金繰入額		3,162		1,422
基礎年金給付費		12,638,647		13,490,924
国民年金給付費		1,929,765		1,793,058
福祉年金給付費		17,648		14,465
委託費		588,661		536,852
厚生保険特別会計年金勘定への繰入		1,945,936		1,998,822
一般会計への繰入		5		9
年金資金運用基金への交付金		66,958		-
支払調整金への繰入		77		93
庁費等		49,601		54,528
その他の経費		35,142		38,776
減価償却費		6,032		4,985
貸倒引当金繰入額		891,377		858,703
資産処分損益		1,148		△ 306
出資金評価損		7,638		3,956
本年度業務費用合計		18,226,834		18,844,732

資産・負債差額増減計算書

国民年金特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	4,322,238	4,248,598
II 本年度業務費用合計	△ 18,226,834	△ 18,844,732
III 財源	17,819,372	18,522,128
1 自己収入	4,611,732	4,609,711
保険料収入	2,772,870	2,706,760
拠出金収入	1,687,886	1,685,320
年金資金運用基金からの納付金収入	59,994	-
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	-	135,752
運用益	84,001	74,354
その他の財源	6,978	7,523
2 他会計(勘定)からの受入	13,207,639	13,912,416
一般会計からの受入	1,815,580	1,915,213
厚生保険特別会計年金勘定からの受入	11,392,059	11,997,202
IV 無償所管換等	△ 51,819	146
V 資産評価差額	△ 4,693	9,608
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	390,335	485,780
VII 本年度末資産・負債差額	4,248,598	4,421,529

区分別収支計算書

国民年金特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
基礎年金業務対価見合収入	1,687,886	1,685,320
国民年金対価見合収入	1,948,001	1,903,806
資産の売却による収入	140	133
年金資金運用基金からの納付金	59,994	-
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	-	135,752
運用収入	84,055	72,192
その他の収入	6,265	30,534
厚生保険特別会計年金勘定からの受入	11,283,096	11,922,397
一般会計からの受入	1,794,895	1,888,979
前年度剰余金受入	1,557,548	1,419,455
資金からの受入	453,863	282,813
財源合計	18,875,750	19,341,385
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 49,357	△ 49,350
基礎年金給付費	△ 12,638,647	△ 13,490,924
国民年金給付費	△ 1,952,710	△ 1,814,902
福祉年金給付費	△ 18,386	△ 14,930
委託費	△ 588,661	△ 536,852
年金資金運用基金への交付金	△ 66,958	-
一般会計への繰入	△ 5	△ 9
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	△ 1,947,360	△ 1,998,917
支払調整金への繰入	△ 77	△ 93
出資による支出	△ 199,596	-
庁費等の支出	△ 52,708	△ 60,659
その他の支出	△ 35,376	△ 38,776
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 17,549,847	△ 18,005,415
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 192	△ 41
工作物に係る支出	△ 180	△ 73
施設整備支出合計	△ 373	△ 115
業務支出合計	△ 17,550,221	△ 18,005,530
業務収支	1,325,528	1,335,854
本年度収支	1,325,528	1,335,854
資金からの受入	107,063	119,390
資金への繰入	△ 13,136	△ 16,857
翌年度歳入繰入	1,419,455	1,438,387
資金本年度末残高	9,875,964	9,490,618
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 5,237,601	△ 5,814,045
本年度末現金・預金残高	6,057,819	5,114,960

注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

- ・ 国有財産については、定率法によっている。
- ・ 物品については、定額法によっている。

<無形固定資産>

- ・ ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を行っている。

② 出資金の評価基準及び評価方法

<市場価格のないもの>

個別法による原価法

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

③ 引当金の計上基準及び算定方法

<貸倒引当金>

未納保険料その他返納金債権等の未収金について、過去の実績により算定している。

<賞与引当金>

賞与引当金としては、職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当該年度に帰属する金額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

<退職給付引当金>

- ・ 退職手当に係る退職給付引当金
退職手当に係る退職給付引当金としては、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。
勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率
- ・ 整理資源に係る退職給付引当金
国家公務員共済年金のうち整理資源に係る退職給付引当金としては、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。
- ・ 遺族補償年金に係る引当金
遺族補償年金に係る引当金としては、遺族補償年金の支払に備えるため、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

④ その他財務書類作成のために基本となる重要な事項

<消費税等>

税込方式によっている。

<公的年金預り金>

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、従来、公的年金預り金の毎年度の変動額については、業務費用計算書において「公的年金預り金増加額」として計上していたが、変更後の考え方の下で、その変動額を業務実施に伴い発生する費用と考えることは適当ではないことから、

資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

(2) 重要な会計方針の変更等

<「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について>

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成16年6月17日 財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が9,608百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が9,608百万円増加している。

(3) 翌年度以降支出予定額

① 国庫債務負担行為による負担額

(単位：百万円)

事項	翌年度以降への繰越債務額
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担	55,042

(4) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 財政法第44条の資金の名称、根拠法令及び内容

資金名	根拠法令	内容
積立金 (国民年金勘定)	国民年金特別会計法 第12条	将来の給付費の財源となるもの。

③ 公的年金預り金の会計処理

<負債計上の考え方>

国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているもの